

平成 27 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 セイコーエプソン株式会社
代表者名 代表取締役社長 碓井 稔
(コード番号：6724 東証第一部)

遊休資産の譲渡および平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、遊休資産の譲渡について決議するとともに、最近の業績動向および当該譲渡による業績影響などを踏まえ、平成27年7月30日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 遊休資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

当社は、「SE15後期 新中期経営計画」に基づき、将来の事業成長の実現に向けて、事業構造の転換を進めております。これらの取り組みに加え、経営資源の効率化および財務体質の更なる強化を目的とした施策の一つとして、このたび、本不動産の譲渡について決議いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

- | | |
|---------|---------------------|
| ① 資産の内容 | 土地 (98,310.93㎡) |
| ② 所在地 | 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号 |
| ③ 現況 | 遊休資産 |

なお、帳簿価額および譲渡価額につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業法人ですが、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。
なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

当社取締役会決議日	平成27年10月29日
譲渡契約締結日	平成27年10月30日 (予定)
物件引渡期日	平成27年12月末 (予定)

(5) 業績への影響

個別決算（日本基準）においては、平成28年3月期に固定資産売却益116億円（概算）を特別利益として計上する見込みです。

また、連結決算（国際会計基準（IFRS））においては、平成28年3月期第3四半期に固定資産売却益77億円（概算）をその他の営業収益として計上する見込みです。

日本基準では減損損失の戻入は認められておりませんが、国際会計基準では減損損失の戻入が要求されており、当該要件を満たしたことから、連結決算においては平成28年3月期第2四半期に38億円の減損損失の戻入をその他の営業収益に計上いたしました。その結果、固定資産売却益について、個別決算と連結決算の間で差が生じています。

なお、連結決算における業績影響につきましては、後掲の「2. 平成28年3月期通期連結業績予想の修正（IFRS）」において反映しております。

2. 平成28年3月期通期連結業績予想の修正（IFRS）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回公表予想（A）	百万円 1,130,000	百万円 102,000	百万円 100,000	百万円 100,000	百万円 70,000	百万円 70,000	円 195.65
今回公表予想（B）	1,100,000	82,000	91,000	88,000	60,000	60,000	167.70
増減額（B－A）	△30,000	△20,000	△9,000	△12,000	△10,000	△10,000	－
増減率（％）	△2.7	△19.6	△9.0	△12.0	△14.3	△14.3	－
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	1,086,341	101,275	131,380	132,536	112,785	112,560	314.61

注1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出する利益であり、連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者が当社の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

2. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（業績予想修正の理由）

上期（第2四半期（累計））業績につきましては、インクジェットプリンターは新興国市場向け大容量インクタンクモデルやオフィス市場向け高価格帯モデルおよびインクの販売が順調に推移するなか、売上収益は為替影響も加わり前回予想を上回りました。一方、インクカートリッジモデルの生産タイミング調整の一部が第3四半期に移行したことに加え、ドル高により製造コストが増加したほか、液晶プロジェクターは市場成長が前年比マイナスとなるなかで欧米市場を中心に教育向けの販売が減少したことなどにより、事業利益は前回予想を下回りました。

下期業績につきましては、インクジェットプリンターは引き続き大容量インクタンクモデルやオフィス市場向け高価格帯モデルおよびインクの販売が堅調に推移する見通しです。一方、中国の景気減速および中南米の通貨下落や景気回復の遅れなど、新興国を中心に世界経済の先行きに不透明感が強まるなか、商業・産業市場向け大判インクジェットプリンターは北米やアジアなどで需要の減少を見込んでいるほか、液晶プロジェクターでの教育向け高付加価値モデルの販売減少などによるモデルミックスの悪化や、インクジェットプリンターでの北米市場を中心とする本体の価格低下を想定しています。これらの要因をより慎重に検証した結果、下期の売上収益および事業利益につきましては、前回予想を下回る見通しとなりました。

以上を踏まえ、通期業績予想につきましては、上記2のとおり売上収益および事業利益を前回予想から下方修正するとともに、上記1の売却益なども加味したうえで営業利益以下の段階利益を見直すことといたしました。

以上

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。